

令和 3 年 9 月 2 日現在

機関番号：40123

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2019～2020

課題番号：19K23333

研究課題名（和文）若者・成人基礎教育保障に関する教育行政学的分析を通じた公教育論の再構築

研究課題名（英文）Reconstruction of public education theory through educational administrative analysis of basic education and Literacies for youth and adults.

研究代表者

横関 理恵（YOKOZEKI, RIE）

拓殖大学北海道短期大学・その他部局等・准教授（移行）

研究者番号：30847942

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、学校内・外にある教育提供形態を公立の夜間中学と自主夜間中学を研究対象に、学齢超過者の教育機会の保障を実現する公教育とはいかなるものかを探求し、その在り方を歴史的に解明することであった。

1950年～1970年代の奈良県と大阪府における戦後の公立の夜間中学の成立過程には、教育行政、民間団体の運動に多様なエージェントが関係していた。また、戦後から義務教育機会を保障されずに義務教育未修了者が滞留していた時代背景があったからこそ、学齢超過者を対象とした公立の夜間中学が開設されたことを指摘した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

戦後の夜間中学史においては未解明な部分が多く、歴史的に検討する余地が残されている。本研究では、1950年代から1970年代までの奈良と大阪を対象とし、非常の限られた地域と時代ではあるが、その成立過程を可能な限り詳細に明らかにした。これによって公教育論の再構築を目指し、夜間中学史の構築に一定の寄与をしたと考える。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to explore what kind of public education is to realize meaningful learning for learners by setting public night junior high school and independent night junior high school as research subjects in the form of education provided inside and outside the school. It was to elucidate the way it should be historically in the process of establishing public night junior high schools after the war in Nara and Osaka prefectures from the 1950s to the 1970s, various agents were involved in the movements of private organizations such as educational administration and voluntary night junior high schools.

It was also pointed out that a public night junior high school was established for over-school-aged people because of the background of the times when compulsory education opportunities were not guaranteed after the war and people who had not completed compulsory education remained.

研究分野：教育行政学

キーワード：公教育 教育を受ける権利 基礎教育保障 夜間中学 自主夜間中学

1. 研究開始当初の背景

1947年に施行された新学制において中学校が義務教育となったが、第二次世界大戦の混乱の中で、家庭の経済的事情から昼間に就労または家事手伝いを余儀なくされ、中学校を長期欠席している学齢者が多くいた。長欠対策における学校独自の取り組みとして教員が夜間に授業を行っていた。その後、その学校独自の活動を、就学奨励策の一環として教育委員会の施策として認め、公立の夜間中学開設された場合もあった。戦後直後の夜間中学は、教育政策に明確に位置づけられておらず、学校独自の取り組みであり、長欠者が減少するにつれて次第に消滅しその内実は不明な点が多かった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、1950年から1970年代までの公立の夜間中学の成立過程とその運営を奈良県と大阪府に着目して歴史的に明らかにすることであった。この時代の夜間中学をよく表す事例として奈良県を取り上げた。その理由は、1960年代に入るときには、長欠者問題が次第に解消され、応急的に開設された夜間中学は廃止されるが、1960年代末頃から学齢超過の義務教育未修了者を主な対象とした夜間中学が開設される。1978年に開設される奈良県の夜間中学の開設過程を調べると、大阪府の夜間中学が関係していることが窺えたからである。

3. 研究の方法

本研究で用いる資料は、従来の研究では用いられていない運動の担い手が残した記録である。大阪府・大阪市の夜間中学の開設経緯を検討する際、高野雅夫(1975)『（修羅書房）』に多くを依拠している。これには、高野が収集した新聞記事、大阪市立天王寺夜間中学校開設時の募集案内、学校設置要綱、そして、夜間中学早期廃止反対運動の記録「わらじ通信」が所収されている。高野は訪れた地から446日、1日も欠けることなく「わらじ通信」としてその日の行動と思索を記録し、母校である東京都荒川市立第九中学校二部(夜間中学)宛てに投函していた。号外や何枚かにわたり書かれたものもあり、461通の葉書が郵送されている。この「わらじ通信」に記された高野の手記には、天王寺夜間中学開設に関わる大阪教職員組合とのやり取り等が詳細に記録されており、当時の状況がよくわかる資料である。

また、奈良県に関しては岩井好子編(1977)『うどん学校』(盛書房)に多くを依拠している。岩井好子編(1977)には、「奈良に夜間中学をつくる会」の事務局日誌(1976年6月13日～1977年4月23日)が所収され、文部省、奈良県教育委員会、奈良市教育委員会とのやり取り等が記録されており、奈良市立夜間中学の開設を検討する上で貴重な資料である。また、公立夜間中学開設を展開する運動側の動向を捉える資料として、夜間中学関係者が書き残した資料群(全国夜間中学研究会資料、各学校記念誌、運動体が作成した発行物等)も用いる。

そして、教育行政側の動向を捉えるために、主に、公立の夜間中学を開設した教育委員会関係資料、大阪府議会、大阪市議会、奈良県議会、奈良市議会の会議録を用いる。

最後に、資料では補足できない事象については、新聞等のメディアの資料、当事者や関係者へのインタビューから得られた証言を用いて研究を進めた。

4. 研究成果

(1) 本研究では、筆者がメンバーで所属する全国夜間中学校研究会夜間中学史料収集・保存ワーキンググループが2015年に刊行した『DVD60年の歩み全国夜間中学校研究大会史料集成1954年度～2014年度』に収録された諸資料、及び、2015年以降の全国夜間中学校研究会が刊行する『全国夜間中学研究大会・大会史料』及び、『全国夜間中学研究大会・記念誌』を用いて、1947年から2017年までの夜間中学を生徒層(年齢別・国籍別)の推移を元に時期区分を行った。その結果、第1期は1947年から1960年代末まで(学齢期・10代・日本人)、第2期は1970年代から1996年まで(60代以上・在日韓国朝鮮人)、第3期は1997年から2007年まで(引揚者)、第4期は2008年以降(その他外国人)と時期区分した。全国の学校数と生徒数が増加傾向を示し始める大阪府では、1970年代以前の生徒層は、主に、学齢または10代の日本人だが、1970年以降では在日韓国朝鮮人が最多変容していることを明らかにした。

(2) 1953年の義務教育国庫負担金制度が確立する前後の奈良県における夜間中学の開設過程を明らかにした。奈良市は、県費による就学奨励費を活用して同和教育対策の一つとして夜間中学を開設していた。一方で、地域住民で組織された村政民主化運動によって、夜間中学が開設された北葛城郡河合村の事例があった。いずれの事例も、被差別部落の長欠対応として、夜間中

学が開設されていた。市・村の教育委員会が公費をつけて計画的に夜間中学を開設したのではなく、学校独自の取り組み(奈良市)によって、あるいは、子どもの教育保障に目を向けた地域住民の運動(河合村)によって夜間中学の開設が求められ、のちに教育委員会が承認したのだった。この時代の生徒は、日本人の学齢と10代の若年層であった。

(3)1947年から1960年代末までの大阪府の夜間中学の開設経緯を明らかにした。1947年から1950年代末まで夜間中学は11校あったが1960年代末までに次第に廃止された。1966年11月に出示された夜間中学早期廃止勧告に東京都荒川区立第九中学校卒業生高野雅夫が反対運動を展開した。高野の働きかけを受けて、大阪教職員組合の運動団体が立ち上がり、それと連携した革新政党が、府議会、市議会でも夜間中学の問題を取り上げ、大阪府と大阪市にそれぞれに開設を要求した。その結果、大阪府教育委員会から大阪市教育委員会に要請し1969年6月5日に大阪市立天王寺夜間中学が開設した。入学資格に初めて学齢超過の義務教育未修了者と記載された。天王寺夜間中学の生徒には、日本人、在日韓国朝鮮人、引揚者が含まれ、生徒層の多様化が始まった。

(4)1969年6月から1976年3月までの大阪府下の夜間中学における教育条件整備の課題、及び、入学対象者から府外在住者を排除するに至るプロセスを明らかにした。大阪市立天王寺夜間中学の入学人数は想定を超え、生徒数は増加し続けた。学校の収容限度を超過し入学保留者の問題が1969年11月の大阪市議会で取り上げられた。改善策として大阪市内2校目の菅南夜間中学が開設された。また、市外にも1972年に3校、1973年に1校が新設された。しかし、大阪市内での生徒数は増加し続けた。このころから生徒に引揚者、在日韓国朝鮮人が多数含まれ、夜間中学の教育方法に様々な影響を与えた。大阪市立天王寺夜間中学の1976年度の新入生は、在日朝鮮人が7割となり、日本語指導などの個別対応が必要となるため、教員の増員を市に求めたが実現されなかった。そこで、大阪府・大阪市は、生徒数の増加を抑制するために1976年度より夜間中学の入学資格を「在住・在勤」から「在住」とし、他府県からの入学者を受け付けない方針へと転換したのであった。

(5)奈良市立春日夜間中学の開設経緯を明らかにした。1976年度から大阪府は他府県からの受入れを制限し、奈良から通学する生徒は学ぶ場所を失った。そこで大阪の夜間中学の教員が「奈良に夜間中学をつくる会」を発足させ、夜間中学開設運動を展開した。奈良市教育委員会は夜間中学の開設に前向きであったが、奈良県教育委員会はそれに消極的であった。学齢超過者は「学校教育」ではなく、「社会教育」で受け入れ、中学校卒業認定試験を受験し卒業資格を取得するべきとの認識が奈良県教育委員会にあった。奈良市教育委員会から提出された「夜間中学設置申請届出」を奈良県教育委員会が受理し、1978年4月に奈良市立春日夜間中学が開設された。

(6)1960年代末を境にして、主に学齢を対象とする夜間中学から学齢超過者の教育権回復の役割を担う夜間中学へ変容を遂げるプロセスを奈良県と大阪府の事例を取り上げ、運動側の動きと行政側の対応を実証的に明らかにした。1960年代末以前には中学校独自の長欠不入学対策の取り組みとして、被差別部落の集会所など学校外で夜間中学が開設された。1966年の行政管理庁による夜間中学の早期廃止の勧告が出され、高野をはじめとする多様な運動団体(エージェント)により夜間中学早期廃止反対運動が活発に行われた。戦後から学齢超過の義務教育未修了者が生み出され続け、教育権保障がなされないまま放置されている人々が滞留していた1960年代だったからこそ、これらの人々の教育権保障の問題に光を当てた夜間中学増設運動が起こり、やがて教育行政側へその必要性を認めさせ、学齢超過者を対象とした夜間中学が開設されたのであった。

戦後の夜間中学史については未解明な部分が多く、歴史的に検討する余地が残されている。本研究では1950年から1970年代末までの奈良県と大阪府のみと非常に限られた地域と時代ではあるが、その設立と展開過程を可能な限り詳細に明らかにし、夜間中学史像の構築に一定の寄与をすることができたと思われる。

引用文献

- ・赤塚康雄(1976)『新制中学校成立史研究』明治図書
- ・浅野慎一(2014)「戦後日本における夜間中学の卵生と確立 1947～1955年」『神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要』第7巻第2号
- ・江口怜(2015)「夜間中学から見る戦後日本社会」木村元編、日本学術振興会科学研究費補助金基礎研究(C)研究成果報告書『日本における学校化社会の成立過程 その基礎的研究』
- ・大田堯編(1978)『戦後日本教育史』岩波書店
- ・大多和雅絵(2017)『戦後 夜間中学の歴史』六花書房
- ・尾形利雄・長田三男(1967)『夜間中学・定時制高校の研究』校倉書房
- ・川瀬俊治(1978)『奈良からの報告夜間中学設立運動』たいまつ社
- ・田中勝文(1978)「夜間中学問題を通して学校を考える」『教育学研究』第45巻第2号
- ・松崎運之助(1976)『夜間中学の歴史』東京都夜間中学研究会資料室
- ・横井敏郎(2018)「教育機会確保法制定論議の構図：学校を越える困難」『教育学研究』第85巻第2号など。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 横関理恵	4. 巻 第1号
2. 論文標題 1970年代における若者・成人の基礎教育に関する一考察：奈良の自主夜間中学の開設とその実践に着目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 拓殖大学北海道短期大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 23 - 40頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 横関理恵	4. 巻 7号
2. 論文標題 若者・成人の学習支援に関するエンゲージド・ラーニングの授業開発に関する研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東北大学高度教養教育・学生支援機構	6. 最初と最後の頁 409-418頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計1件

1. 著者名 横関 理恵	4. 発行年 2020年
2. 出版社 教育学博士（北海道大学）	5. 総ページ数 128頁
3. 書名 博士論文『戦後の公立夜間中の成立過程と学校運営に関する歴史的研究－1950年から1970年代の奈良県と大阪府を中心に－』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------